

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 21 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス 上場取引所 東 大
(株式会社 泉州銀行分)

コード番号 8714 URL <http://www.senshuikedahd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長兼 CEO (氏名) 服部 盛隆
問合せ先責任者 (役職名) 企画部 統括部長 (氏名) 田原 彰 TEL 06 (4802) 0013
半期報告書提出予定日 平成 21 年 11 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 12 月 9 日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	26,921	△10.6	2,092	247.8	△396	—
20 年 9 月中間期	30,127	1.6	601	△88.0	290	△91.8

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円銭	円銭
21 年 9 月中間期	△0.84	—
20 年 9 月中間期	0.55	0.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
21 年 9 月中間期	2,236,025	79,224	3.5	164.59	10.01
21 年 3 月期	2,221,173	74,054	3.3	146.94	10.19

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 79,100 百万円 21 年 3 月期 73,915 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22 年 3 月期	—	2.30			

(注 1) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

(注 2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注 3) 期末配当につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料 20 ページをご参照ください。

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

平成 22 年 3 月期の連結業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料 20～22 ページをご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
- ② ①以外の変更：無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月中間期 | 480,587,785株 | 21年3月期 | 460,574,015株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月中間期 | 0株 | 21年3月期 | 517,226株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 21年9月中間期 | 467,264,769株 | 20年9月中間期 | 456,732,771株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	24,388	△11.5	2,176	106.8	264	△44.3
20年9月中間期	27,569	2.0	1,052	△80.2	475	△86.3

	1株当たり 中間純利益
21年9月中間期	0.56
20年9月中間期	0.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
21年9月中間期	2,243,091	81,684	3.6	169.96	10.19
21年3月期	2,226,858	75,874	3.4	151.15	10.32

(参考) 自己資本 21年9月中間期 81,684百万円 21年3月期 75,874百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

平成22年3月期の業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料20～22ページをご参照ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
 (第一回優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21 年 3 月 期	—	5.00	—	5.00	10.00
22 年 3 月 期	—	—			

※第一回優先株式は、平成 21 年 8 月 1 日までに当行が取得し、平成 21 年 9 月 30 日をもって消却いたしましたので、平成 22 年 3 月期第 2 四半期末において第一回優先株式は存在いたしません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策により公共投資が増加しているほか、海外経済の改善により輸出や生産も増加を続けており、持ち直しつつあります。しかし、企業収益や雇用・所得環境については、なお厳しい状況が続いており、設備投資や個人消費の弱めの動きとなっております。

株価につきましては、好調な海外株式市場や衆院選での政権交代に対する期待感から、年初来高値を更新し、日経平均株価は1万円を上回る水準で終えております。

以上のような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の業績は、以下とおりました。

経常収益は、資金運用収益や株式等売却益の減少等により、前年同期比 32 億 6 百万円減少の 269 億 21 百万円となりました。一方、経常費用は与信関連費用や債務担保証券（CDO）の区分処理損の減少等により、前年同期比 46 億 97 百万円減少の 248 億 28 百万円となりました。この結果、経常利益は 20 億 92 百万円となり、前年同期比 14 億 91 百万円の増益となりました。また、特別損益を加味した税金等調整前中間純利益は前年同期比 68 百万円減少の 11 億 65 百万円、中間純損失は 3 億 96 百万円となりました。

当行単体のコア（正味）業務純益（一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益を除く）は、資金利益や役員取引等利益の減少及び経費の増加等により、前年同期比 25 億 27 百万円減少の 23 億 14 百万円となりました。また、当行が収益目標としている営業性業務粗利益（有価証券運用益等の営業外要因を除いた業務粗利益）は、前年同期比 14 億 77 百万円減少の 146 億 19 百万円となり、営業性正味業務純益は、前年同期比 16 億 88 百万円の減少の 20 億 71 百万円となりました。なお、経常利益は 21 億 76 百万円、税引前中間純利益は 12 億 66 百万円、中間純利益は 2 億 64 百万円をそれぞれ計上いたしました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 預金

当中間連結会計期間末の預金残高につきましては、引き続き「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調に推移し、前年同期比 1,122 億円増加して、1 兆 9,136 億円となりました。

(2) 貸出金

当中間連結会計期間末の貸出金残高につきましては、住宅ローンや中小企業向け貸出に積極的に取り組みました結果、前年同期比 1,052 億円増加して、1 兆 7,471 億円となりました。

(3) 有価証券

当中間連結会計期間末の有価証券残高につきましては、金利リスクを踏まえつつ機動的な運用を実践してまいりました結果、前年同期比 38 億円減少して、4,018 億円となりました。

(4) ①投資信託預かり資産残高

投資信託預かり残高については、前年同期比 181 億円減少して、当中間連結会計末残高は、1,203 億円となりました。

②年金保険販売額

年金保険販売額については、前年同期比 28 億円減少して、54 億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

海外経済の改善が続くことなどから、わが国景気の先行きも持ち直していくと考えられます。しかしながら、足元での企業収益や雇用・所得環境などの厳しさは続いていることに加え、銀行の再編、競争の激化など、銀行を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

※平成 22 年 3 月期の連結業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの業績予想をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当する事項はありません。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当する事項はありません。

(株)池田泉州ホールディングス(8714) (株式会社泉州銀行分)
平成22年3月期 第2四半期決算短信

5. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	30,556	24,704	27,964
コールローン及び買入手形	3,026	—	—
買入金銭債権	77	100	83
商品有価証券	1	2	5
有価証券	405,737	401,845	402,844
貸出金	1,641,858	1,747,135	1,725,317
外国為替	1,803	2,723	2,634
その他資産	38,154	21,005	22,186
有形固定資産	15,396	14,904	14,878
無形固定資産	1,509	1,367	1,487
繰延税金資産	26,274	26,841	27,507
支払承諾見返	17,235	13,551	16,223
貸倒引当金	△19,010	△18,080	△19,831
投資損失引当金	△91	△77	△127
資産の部合計	2,162,530	2,236,025	2,221,173
負債の部			
預金	1,801,406	1,913,630	1,844,159
譲渡性預金	8,300	14,500	20,500
コールマネー及び売渡手形	93,000	28,000	95,000
債券貸借取引受入担保金	57,695	75,279	72,758
借入金	40,539	56,000	43,950
外国為替	389	267	163
社債	20,300	20,300	20,300
その他負債	39,222	28,419	27,472
賞与引当金	868	894	868
退職給付引当金	4,856	5,378	5,162
役員退職慰労引当金	239	272	272
睡眠預金払戻損失引当金	190	260	254
偶発損失引当金	9	45	34
繰延税金負債	—	0	—
支払承諾	17,235	13,551	16,223
負債の部合計	2,084,254	2,156,800	2,147,119
純資産の部			
資本金	44,575	44,575	44,575
資本剰余金	3,989	3,987	3,989
利益剰余金	37,706	34,626	36,301
自己株式	△125	—	△130
株主資本合計	86,145	83,188	84,735
その他有価証券評価差額金	△8,141	△4,088	△10,820
評価・換算差額等合計	△8,141	△4,088	△10,820
少数株主持分	271	124	139
純資産の部合計	78,276	79,224	74,054
負債及び純資産の部合計	2,162,530	2,236,025	2,221,173

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	30,127	26,921	59,052
資金運用収益	21,557	19,951	43,103
(うち貸出金利息)	18,772	17,722	37,834
(うち有価証券利息配当金)	2,701	2,196	5,131
役務取引等収益	3,777	3,546	7,041
その他業務収益	2,923	2,732	6,345
その他経常収益	1,869	690	2,561
経常費用	29,525	24,828	59,346
資金調達費用	4,886	4,335	9,494
(うち預金利息)	4,057	3,901	7,912
役務取引等費用	1,076	1,337	2,439
その他業務費用	2,124	1,340	5,541
営業経費	13,552	13,782	27,140
その他経常費用	7,886	4,031	14,729
経常利益又は経常損失(△)	601	2,092	△293
特別利益	889	460	1,111
固定資産処分益	—	0	2
償却債権取立益	714	409	993
投資損失引当金戻入益	119	50	83
偶発損失引当金戻入益	56	—	31
特別損失	257	1,387	532
固定資産処分損	21	53	60
減損損失	—	8	—
統合関連費用	236	1,324	471
税金等調整前中間純利益	1,233	1,165	285
法人税、住民税及び事業税	81	82	308
法人税等調整額	1,155	1,553	327
法人税等合計	1,237	1,636	635
少数株主損失(△)	△293	△74	△414
中間純利益又は中間純損失(△)	290	△396	63

(株)池田泉州ホールディングス(8714) (株式会社泉州銀行分)
平成22年3月期 第2四半期決算短信

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	44,575	44,575	44,575
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	44,575	44,575	44,575
資本剰余金			
前期末残高	3,990	3,989	3,990
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	△1	△0
自己株式の消却	—	△0	—
当中間期変動額合計	△0	△2	△0
当中間期末残高	3,989	3,987	3,989
利益剰余金			
前期末残高	38,594	36,301	38,594
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,177	△1,180	△2,356
中間純利益又は中間純損失(△)	290	△396	63
自己株式の消却	—	△97	—
当中間期変動額合計	△887	△1,675	△2,292
当中間期末残高	37,706	34,626	36,301
自己株式			
前期末残高	△121	△130	△121
当中間期変動額			
自己株式の取得	△5	△3	△11
自己株式の処分	0	35	1
自己株式の消却	—	98	—
当中間期変動額合計	△4	130	△9
当中間期末残高	△125	—	△130
株主資本合計			
前期末残高	87,038	84,735	87,038
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,177	△1,180	△2,356
中間純利益又は中間純損失(△)	290	△396	63
自己株式の取得	△5	△3	△11
自己株式の処分	0	33	1
自己株式の消却	—	—	—
当中間期変動額合計	△892	△1,547	△2,302
当中間期末残高	86,145	83,188	84,735

(株)池田泉州ホールディングス(8714) (株式会社泉州銀行分)
 平成22年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,612	△10,820	1,612
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△9,754	6,732	△12,433
当中間期変動額合計	△9,754	6,732	△12,433
当中間期末残高	△8,141	△4,088	△10,820
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,612	△10,820	1,612
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△9,754	6,732	△12,433
当中間期変動額合計	△9,754	6,732	△12,433
当中間期末残高	△8,141	△4,088	△10,820
少数株主持分			
前期末残高	573	139	573
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△301	△14	△433
当中間期変動額合計	△301	△14	△433
当中間期末残高	271	124	139
純資産合計			
前期末残高	89,224	74,054	89,224
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,177	△1,180	△2,356
中間純利益又は中間純損失 (△)	290	△396	63
自己株式の取得	△5	△3	△11
自己株式の処分	0	33	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△10,055	6,717	△12,867
当中間期変動額合計	△10,948	5,170	△15,169
当中間期末残高	78,276	79,224	74,054

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	30,443	24,618	27,864
コールローン	3,026	—	—
買入金銭債権	19	0	0
商品有価証券	1	2	5
有価証券	413,184	409,321	410,318
貸出金	1,647,365	1,750,371	1,729,988
外国為替	1,803	2,723	2,634
その他資産	29,173	13,559	14,586
有形固定資産	13,420	13,907	13,537
無形固定資産	151	226	190
繰延税金資産	24,065	24,728	24,947
支払承諾見返	15,638	13,444	14,810
貸倒引当金	△11,516	△9,735	△11,897
投資損失引当金	△92	△77	△128
資産の部合計	2,166,685	2,243,091	2,226,858
負債の部			
預金	1,802,256	1,914,656	1,844,998
譲渡性預金	27,350	33,520	40,710
コールマネー	93,000	28,000	95,000
債券貸借取引受入担保金	57,695	75,279	72,758
借入金	38,514	54,500	42,200
外国為替	389	267	163
社債	20,000	20,000	20,000
その他負債	25,746	14,996	13,861
未払法人税等	115	105	131
リース債務	192	731	515
その他の負債	25,438	14,159	13,214
賞与引当金	810	833	810
退職給付引当金	4,819	5,337	5,124
役員退職慰労引当金	227	264	256
睡眠預金払戻損失引当金	190	260	254
偶発損失引当金	9	45	34
支払承諾	15,638	13,444	14,810
負債の部合計	2,086,648	2,161,407	2,150,983

(株)池田泉州ホールディングス(8714) (株式会社泉州銀行分)
 平成22年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部			
資本金	44,575	44,575	44,575
資本剰余金	3,976	3,974	3,975
資本準備金	3,974	3,974	3,974
その他資本剰余金	1	—	1
利益剰余金	39,726	37,226	38,241
利益準備金	2,572	3,045	2,808
その他利益剰余金	37,154	34,181	35,432
繰越利益剰余金	37,154	34,181	35,432
自己株式	△91	—	△96
株主資本合計	88,186	85,776	86,696
その他有価証券評価差額金	△8,149	△4,092	△10,821
評価・換算差額等合計	△8,149	△4,092	△10,821
純資産の部合計	80,037	81,684	75,874
負債及び純資産の部合計	2,166,685	2,243,091	2,226,858

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	27,569	24,388	53,984
資金運用収益	21,511	19,880	43,055
(うち貸出金利息)	18,767	17,696	37,805
(うち有価証券利息配当金)	2,671	2,159	5,138
役務取引等収益	2,702	2,423	4,854
その他業務収益	1,568	1,468	3,660
その他経常収益	1,788	615	2,415
経常費用	26,517	22,212	53,952
資金調達費用	4,893	4,358	9,520
(うち預金利息)	4,057	3,901	7,913
役務取引等費用	2,444	3,265	6,108
その他業務費用	917	235	3,239
営業経費	12,859	13,171	25,654
その他経常費用	5,402	1,182	9,429
経常利益	1,052	2,176	32
特別利益	773	463	828
特別損失	250	1,373	495
税引前中間純利益	1,575	1,266	365
法人税、住民税及び事業税	△130	△105	△549
法人税等調整額	1,229	1,107	744
法人税等合計	1,099	1,001	195
中間純利益	475	264	169

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	44,575	44,575	44,575
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	44,575	44,575	44,575
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	3,974	3,974	3,974
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	3,974	3,974	3,974
その他資本剰余金			
前期末残高	1	1	1
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	△0	△0
自己株式の消却	—	△0	—
当中間期変動額合計	△0	△1	△0
当中間期末残高	1	—	1
資本剰余金合計			
前期末残高	3,976	3,975	3,976
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	△0	△0
自己株式の消却	—	△0	—
当中間期変動額合計	△0	△1	△0
当中間期末残高	3,976	3,974	3,975
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,336	2,808	2,336
当中間期変動額			
剰余金の配当	235	236	471
当中間期変動額合計	235	236	471
当中間期末残高	2,572	3,045	2,808
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	38,092	35,432	38,092
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,414	△1,418	△2,829
中間純利益	475	264	169
自己株式の消却	—	△97	—
当中間期変動額合計	△938	△1,251	△2,660
当中間期末残高	37,154	34,181	35,432
利益剰余金合計			
前期末残高	40,429	38,241	40,429
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,178	△1,181	△2,358
中間純利益	475	264	169
自己株式の消却	—	△97	—
当中間期変動額合計	△702	△1,014	△2,188
当中間期末残高	39,726	37,226	38,241

(株)池田泉州ホールディングス(8714) (株式会社泉州銀行分)
平成22年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△86	△96	△86
当中間期変動額			
自己株式の取得	△5	△3	△11
自己株式の処分	0	0	1
自己株式の消却	—	98	—
当中間期変動額合計	△4	96	△9
当中間期末残高	△91	—	△96
株主資本合計			
前期末残高	88,894	86,696	88,894
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,178	△1,181	△2,358
中間純利益	475	264	169
自己株式の取得	△5	△3	△11
自己株式の処分	0	0	1
自己株式の消却	—	—	—
当中間期変動額合計	△707	△919	△2,198
当中間期末残高	88,186	85,776	86,696
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,599	△10,821	1,599
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,749	6,729	△12,420
当中間期変動額合計	△9,749	6,729	△12,420
当中間期末残高	△8,149	△4,092	△10,821
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,599	△10,821	1,599
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,749	6,729	△12,420
当中間期変動額合計	△9,749	6,729	△12,420
当中間期末残高	△8,149	△4,092	△10,821
純資産合計			
前期末残高	90,494	75,874	90,494
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,178	△1,181	△2,358
中間純利益	475	264	169
自己株式の取得	△5	△3	△11
自己株式の処分	0	0	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,749	6,729	△12,420
当中間期変動額合計	△10,457	5,809	△14,619
当中間期末残高	80,037	81,684	75,874

平成22年3月期 第2四半期
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



【 目 次 】

I	平成 22 年 3 月期第 2 四半期 決算ダイジェスト		
1	損益の状況	単体	1
2	資産・負債の状況		
	(1) 預金、貸出金、有価証券等残高		
	① 期末残高	単体	2
	② 期中平均残高	単体	2
	(参考 1) 預金の種類別内訳 (期末残高)	単体	2
	(参考 2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)	単体	3
	(参考 3) 中小企業等貸出残高・比率	単体	3
	(参考 4) 保証協会保証付融資 (期末残高)	単体	3
	(参考 5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)	単体	3
	(2) 投資信託・公共債・保険窓販	単体	4
3	不良債権 (金融再生法開示債権) の状況	単体	5
4	自己資本比率及び繰延税金資産の状況	単体	5
II	平成 22 年 3 月期第 2 四半期 決算の概況		
1	損益状況	単体	6
	(参考) 連結対象会社数	連結	7
2	業務純益	連結	7
3	利鞘	連結	7
	① 全店分	単体	8
	② 国内業務部門分	単体	8
4	ROE	単体	9
5	役職員数及び拠点数		
	① 役職員数	単体	9
	② 拠点数	単体	9
6	有価証券関係損益	単体	9
7	有価証券の評価損益	単体	10
8	自己資本比率 (国内基準)	単体・連結	11
III	貸出金等の状況		
1	リスク管理債権の状況	単体・連結	12
2	貸倒引当金等の状況	単体・連結	13
3	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	13
4	金融再生法開示債権	単体	14
5	金融再生法開示債権の保全状況	単体	14
6	業種別貸出金	単体	15
7	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	16
IV	2 行合算分、池田泉州ホールディングス		
1	損益の状況	2 行合算	17
2	資産・負債の状況		
	(1) 預金、貸出金、有価証券等残高		
	① 期末残高	2 行合算	18
	② 期中平均残高	2 行合算	18
	(参考 1) 預金の種類別内訳 (期末残高)	2 行合算	18
	(参考 2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)	2 行合算	18
	(参考 3) 中小企業等貸出残高・比率	2 行合算	18
	(参考 4) 保証協会保証付融資 (期末残高)	2 行合算	19
	(参考 5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)	2 行合算	19
	(2) 投資信託・公共債・保険窓販	2 行合算	19
3	不良債権 (金融再生法開示債権) の状況	2 行合算	19
4	池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等		
	(1) 池田泉州ホールディングス		20
	(2) 池田銀行		21
	(3) 泉州銀行		22

※ 2 行合算・・・池田銀行単体と泉州銀行単体の単純合算

I 平成 22 年 3 月期第 2 四半期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

平成 21 年 9 月期は、資金利益及び役務取引利益の減少、経費の増加により、本業の利益を示すコア業務純益は前年同期比 25 億円の減少となりました。

また、株式会社池田銀行との経営統合に伴うシステム開発中止に係る費用等統合関連費用を特別損失に 13 億円計上したこともあり、中間純利益は前年同期比 2 億円の減少となりました。

(百万円)

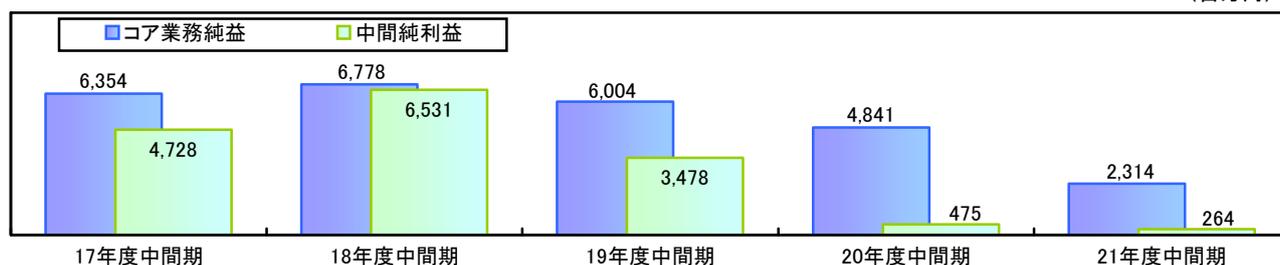
	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
1 業務粗利益	15,914	△1,611	17,525
2 資金利益	15,521	△1,096	16,617
3 役務取引等利益	△841	△1,098	257
4 その他業務利益	1,233	583	650
5 経費 (△)	12,632	200	12,432
6 うち人件費 (△)	6,231	235	5,996
7 うち物件費 (△)	5,788	△48	5,836
8 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,281	△1,812	5,093
9 コア業務純益	2,314	△2,527	4,841
10 国債等債券損益 (5 勘定戻)	967	716	251
11 一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	—	△1,592	1,592
12 業務純益	3,281	△220	3,501
13 臨時損益	△1,105	1,344	△2,449
14 うち不良債権処理額 (△) ②	978	△1,972	2,950
15 うち株式等関係損益	242	△567	809
16 経常利益	2,176	1,124	1,052
17 特別損益	△909	△1,432	523
18 うち償却債権取立益 ③	199	△398	597
19 うち貸倒引当金等戻入益 ④	263	144	119
20 税引前中間純利益	1,266	△309	1,575
21 法人税等合計 (△)	1,001	△98	1,099
22 法人税、住民税及び事業税 (△)	△105	25	△130
23 法人税等調整額 (△)	1,107	△122	1,229
24 中間純利益	264	△211	475
25 与信関連費用 ①+②-③-④	515	△3,310	3,825

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

営業性業務粗利益	14,619	△1,477	16,096
営業性正味業務純益	2,071	△1,688	3,759

(百万円)



2. 資産・負債の状況

(1) 預金、貸出金、有価証券等残高

預金は個人預金を中心に着実に増加しており、前年度末比 696 億円の増加となりました。
貸出金は住宅ローンを中心とした個人向け融資の伸長により、前年度末比 203 億円の増加となりました。
有価証券は前年度末比 9 億円の減少となりました。

① 期末残高【単体】

(百万円)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
預 金	1,914,656	69,658	112,400	1,844,998	1,802,256
貸 出 金 (i)	1,750,371	20,383	103,006	1,729,988	1,647,365
有価証券	409,321	△997	△3,863	410,318	413,184
うち私募債(ii)※	29,686	△5,684	△8,431	35,370	38,117
(i) + (ii)	1,780,058	14,700	94,575	1,765,358	1,685,483

※ 保証協会保証付私募債と銀行保証付私募債の合計

② 期中平均残高【単体】

(百万円)

	21年9月期		20年9月期比	21年3月期	20年9月期
	21年3月期比	20年9月期比			
預 金	1,900,489	93,166	108,684	1,807,323	1,791,805
貸 出 金	1,734,836	83,408	109,798	1,651,428	1,625,038
有価証券	419,223	△9,552	△10,672	428,775	429,895

(参考1) 預金の種類別内訳(期末残高)【単体】

(百万円)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
個人預金	1,606,747	42,300	72,895	1,564,447	1,533,852
法人預金	307,909	27,358	39,506	280,551	268,403
うち一般法人	271,210	26,571	26,677	244,639	244,533
うち金融機関	6,913	△360	△724	7,273	7,637
うち公金	29,784	1,146	13,552	28,638	16,232
合 計	1,914,656	69,658	112,400	1,844,998	1,802,256
うち外貨預金	3,867	615	1,066	3,252	2,801

(億円)

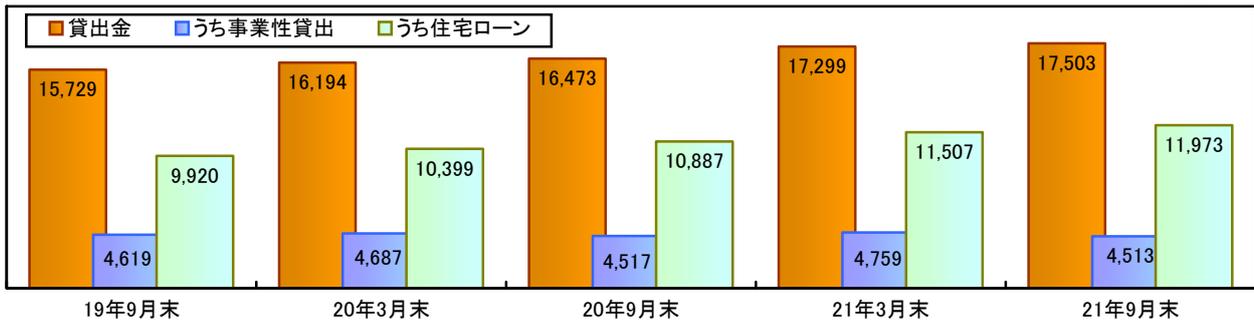


(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸出金	1,750,371	20,383	103,006	1,729,988
事業性残高	451,345	△24,621	△408	475,966
個人ローン残高	1,299,026	45,005	103,414	1,254,021
住宅ローン残高	1,197,387	46,604	108,685	1,150,783
その他ローン残高	101,638	△1,599	△5,272	103,237

(億円)



(参考3) 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,619,785	31,526	88,089	1,588,259
中小企業等貸出比率	92.53	0.73	△0.44	91.80

(参考4) 保証協会保証付融資 (期末残高)【単体】

(百万円)

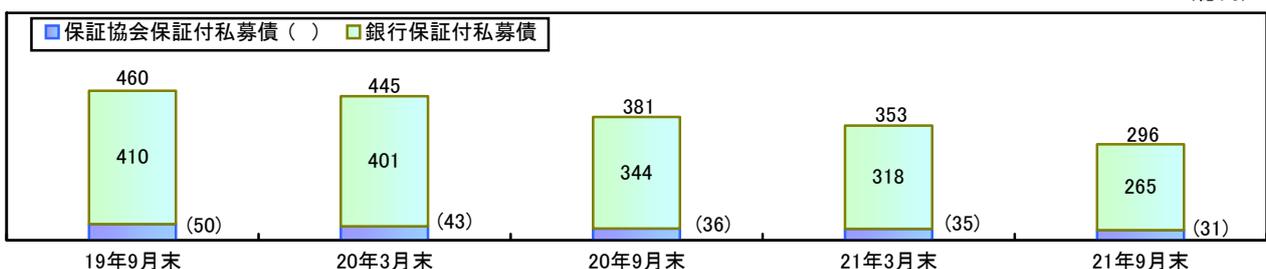
	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付融資残高	102,896	2,351	8,682	100,545

(参考5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付私募債	3,124	△403	△560	3,527
銀行保証付私募債	26,561	△5,282	△7,872	31,843
合計	29,686	△5,684	△8,431	35,370

(億円)



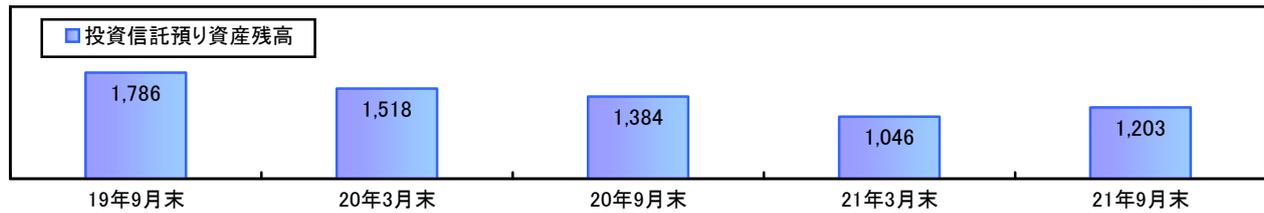
(2) 投資信託・公共債・保険窓販

世界的な金融市場の混乱に伴う株価の下落等が和らいだこともあり、投資信託の預かり資産残高は、前年度末比 156 億円の増加となりました。

(百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
投資信託預かり資産残高	120,318	15,677	△18,129	104,641

(億円)



(百万円)

	21 年 9 月末		21 年 3 月末	20 年 9 月末
	21 年 3 月末比	20 年 9 月末比		
公共債預かり資産残高	26,006	312	702	25,694

(百万円)

	21 年度上期		20 年度下期	20 年度上期
	20 年度下期比	20 年度上期比		
年金保険販売額	5,463	2,601	△2,898	2,862

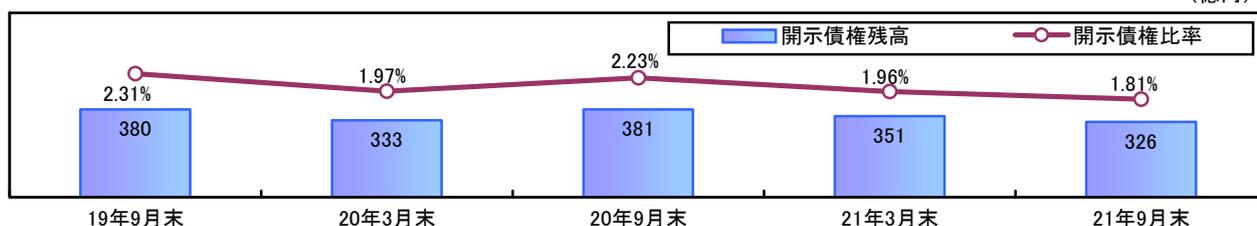
3. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況【単体】

経営環境の悪化等があったものの、金融再生法開示債権は326億円（前年度末比▲24億円）、開示債権比率は1.81%（前年度末比▲0.15%）となりました。

(百万円、%)

	21年9月末		20年9月末比	21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
開示債権残高 (A)	32,621	△2,480	△5,485	35,101	38,106
総与信残高 (B)	1,798,002	12,577	91,831	1,785,425	1,706,171
開示債権比率(A)/(B)	1.81	△0.15	△0.42	1.96	2.23

(億円)

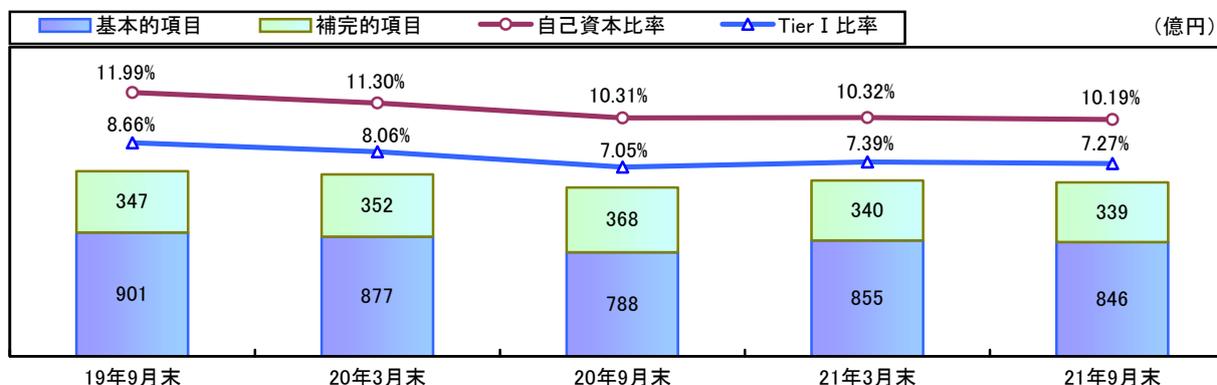


4. 自己資本比率及び繰延税金資産の状況【単体】

自己資本比率、Tier I比率は、それぞれ10.19%、7.27%となりました。

(百万円)

	21年9月末		20年9月末
	20年9月末比	20年9月末	
自己資本比率 (%)	10.19	△0.12	10.31
基本的項目 (Tier I) ①	84,670	5,813	78,857
Tier I 比率 (%)	7.27	0.22	7.05
補完的項目 (Tier II)	33,946	△2,918	36,864
うち劣後債務残高	28,000	△2,000	30,000
控除項目	51	△350	401
自己資本	118,566	3,246	115,320
リスク・アセット等	1,163,133	45,687	1,117,446
貸借対照表上の繰延税金資産額 ②	24,728	663	24,065
Tier I に占める繰延税金資産比率 (%) ②/①	29.20	△1.31	30.51



(参考)

Tier I に含まれる繰延税金資産額 ③	22,873	△1,192	24,065
Tier I に占める繰延税金資産比率 (%) ③/①	27.01	△3.50	30.51

Ⅱ 平成22年3月期第2四半期 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	21年度中間期		20年度中間期
		20年度中間期比	
1 業務粗利益	15,914	△1,611	17,525
2 資金利益	15,521	△1,096	16,617
3 役務取引等利益	△841	△1,098	257
4 その他業務利益	1,233	583	650
5 (うち国債等債券損益)	(967)	(716)	(251)
6 国内業務粗利益	15,566	△1,939	17,505
7 資金利益	15,274	△884	16,158
8 役務取引等利益	△866	△1,085	219
9 その他業務利益	1,159	31	1,128
10 (うち国債等債券損益)	(1,179)	(190)	(989)
11 国際業務粗利益	347	328	19
12 資金利益	247	△211	458
13 役務取引等利益	25	△13	38
14 その他業務利益	74	551	△477
15 (うち国債等債券損益)	(△212)	(525)	(△737)
16 経費(除く臨時処理分)(△)	12,632	200	12,432
17 人件費(△)	6,231	235	5,996
18 物件費(△)	5,788	△48	5,836
19 税金(△)	612	13	599
20 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,281	△1,812	5,093
21 コア業務純益	2,314	△2,527	4,841
22 国債等債券損益	967	716	251
23 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	—	△1,592	1,592
24 業務純益	3,281	△220	3,501
25 臨時損益等	△1,105	1,344	△2,449
26 不良債権処理額(△) ②	978	△1,972	2,950
27 貸出金償却(△)	880	△1,268	2,148
28 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△802	802
29 偶発損失引当金繰入額(△)	11	11	—
30 債権売却損益(△)	—	—	—
31 その他(△)	86	86	—
32 株式等関係損益	242	△567	809
33 株式等売却益	385	△1,177	1,562
34 株式等売却損(△)	103	103	—
35 株式等償却(△)	39	△713	752
36 その他臨時損益等	△369	△62	△307
37 経常利益	2,176	1,124	1,052
38 特別損益	△909	△1,432	523
39 うち固定資産処分損益	△39	△26	△13
40 固定資産処分益	0	0	—
41 固定資産処分損(△)	39	26	13
42 うち償却債権取立益 ③	199	△398	597
43 うち貸倒引当金等戻入益 ④	263	144	119
44 税引前中間純利益	1,266	△309	1,575
45 法人税等合計(△)	1,001	△98	1,099
46 法人税、住民税及び事業税(△)	△105	25	△130
47 法人税等調整額(△)	1,107	△122	1,229
48 中間純利益	264	△211	475
49 与信関連費用 ①+②-③-④	515	△3,310	3,825

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

営業性業務粗利益	14,619	△1,477	16,096
営業性正味業務純益	2,071	△1,688	3,759

【連結】
〈連結損益計算書ベース〉

(百万円)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
1 連結粗利益	19,216	△955	20,171
2 資金利益	15,616	△1,054	16,670
3 役務取引等利益	2,208	△492	2,700
4 その他業務利益	1,391	592	799
5 営業経費 (△)	13,782	230	13,552
6 不良債権処理額 (△) ①	3,724	△3,277	7,001
7 一般貸倒引当金繰入額 (△)	388	△1,806	2,194
8 貸出金償却 (△)	2,899	△438	3,337
9 個別貸倒引当金繰入額 (△)	△58	△1,143	1,085
10 債権売却損益 (△)	397	14	383
11 その他 (△)	98	98	—
12 株式等関係損益	184	△646	830
13 持分法による投資損益	78	1	77
14 その他	121	46	75
15 経常利益	2,092	1,491	601
16 特別損益	△927	△1,559	632
17 うち償却債権取立益 ②	409	△305	714
18 うち貸倒引当金等戻入益 ③	50	△69	119
19 税金等調整前中間純利益	1,165	△68	1,233
20 法人税等合計 (△)	1,636	399	1,237
21 法人税、住民税及び事業税 (△)	82	1	81
22 法人税等調整額 (△)	1,553	398	1,155
23 少数株主損益	△74	219	△293
24 中間純利益	△396	△686	290
25 与信関連費用 ①-②-③	3,264	△2,903	6,167

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) 連結対象会社数

(社)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,281	△1,812	5,093
職員一人当たり (千円)	2,196	△1,457	3,653
(2) コア業務純益	2,314	△2,527	4,841
職員一人当たり (千円)	1,549	△1,924	3,473
(3) 業務純益	3,281	△220	3,501
職員一人当たり (千円)	2,196	△315	2,511

(参考)

営業性正味業務純益	2,071	△1,688	3,759
職員一人当たり (千円)	1,386	△1,311	2,697

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.83	△0.25	2.08
(イ) 貸出金利回 (B)	2.03	△0.27	2.30
(ロ) 有価証券利回	1.02	△0.21	1.23
(2) 資金調達原価 (C)	1.60	△0.11	1.71
(イ) 預金等原価 (D)	1.70	△0.11	1.81
① 預金等利回	0.40	△0.05	0.45
② 経費率	1.29	△0.07	1.36
(ロ) 外部負債利回	0.37	△0.44	0.81
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.23	△0.14	0.37
(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.33	△0.16	0.49

② 国内業務部門分

(%)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.81	△0.22	2.03
(イ) 貸出金利回 (B)	2.03	△0.27	2.30
(ロ) 有価証券利回	0.94	△0.18	1.12
(2) 資金調達原価 (C)	1.55	△0.11	1.66
(イ) 預金等原価 (D)	1.65	△0.10	1.75
① 預金等利回	0.40	△0.05	0.45
② 経費率	1.24	△0.06	1.30
(ロ) 外部負債利回	0.37	△0.43	0.80
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.26	△0.11	0.37
(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.38	△0.17	0.55

4. ROE【単体】

(%)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
実質業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.65	△4.27	12.92
業務純益ベース	8.65	△0.20	8.85
コア業務純益ベース	6.10	△6.18	12.28
中間純利益ベース	0.69	△0.43	1.12

5. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(人)

	21 年 9 月末		20 年 9 月末
		20 年 9 月末比	
役員数	21	1	20
職員数	1,478	102	1,376
合 計	1,499	103	1,396

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

② 拠点数

(店、箇所)

	21 年 9 月末		20 年 9 月末
		20 年 9 月末比	
本支店	62	—	62
出張所	2	—	2
合 計	64	—	64
(参考) 店外 A T M	74	△1	75

6. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	21 年度中間期		20 年度中間期
		20 年度中間期比	
国債等債券損益	967	716	251
売却益	1,187	145	1,042
償還益	—	—	—
売却損 (△)	6	△72	78
償還損 (△)	—	—	—
償 却 (△)	—	—	—
C D O 評価損益	△213	499	△712
投資事業組合に係る損失 (△)	—	—	—
株式等関係損益	242	△567	809
売却益	385	△1,177	1,562
売却損 (△)	103	103	—
償 却 (△)	39	△713	752

7. 有価証券の評価損益【単体】

(平成 20 年 9 月末)

① 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	54,623	52,472	△2,150	209	2,360
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	16,000	14,307	△1,692	5	1,697
合 計	70,623	66,780	△3,842	215	4,058

② その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	16,383	16,552	169	2,444	2,275
債券	221,848	218,629	△3,218	234	3,453
国債	165,178	162,263	△2,915	184	3,099
地方債	23,429	23,380	△49	17	66
社債	33,240	32,985	△254	32	287
その他	66,871	61,201	△5,670	9	5,680
合 計	305,103	296,383	△8,720	2,688	11,408

(平成 21 年 9 月末)

① 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	54,650	54,400	△250	900	1,151
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	6,000	4,604	△1,395	—	1,395
合 計	60,650	59,004	△1,646	900	2,547

② その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	15,224	14,838	△386	1,150	1,536
債券	255,619	256,048	428	1,094	665
国債	205,529	205,400	△128	454	583
地方債	15,594	15,865	271	271	—
社債	34,496	34,781	285	367	82
その他	46,011	40,022	△5,989	167	6,156
合 計	316,856	310,909	△5,947	2,411	8,358

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	10.19	△0.13	△0.12	10.32
(2) Tier I	84,670	△844	5,813	85,514
Tier I 比率 (%)	7.27	△0.12	0.22	7.39
(3) Tier II	33,946	△64	△2,918	34,010
Tier II 比率 (%)	2.91	△0.03	△0.38	2.94
一般貸倒引当金	5,946	△64	△918	6,010
負債性資本調達手段等	28,000	—	△2,000	28,000
補完的項目不算入額 (△)	—	—	—	—
(4) 控除項目	51	△145	△350	196
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	118,566	△761	3,246	119,327
(6) リスク・アセット等	1,163,133	7,455	45,687	1,155,678

(参考)

Tier Iに含まれる繰延税金資産額 ①	22,873	△1,107	△1,192	23,980	24,065
貸借対照表上の繰延税金資産額 ②	24,728	△219	663	24,947	24,065
Tier Iに占める繰延税金資産比率 ①/(2)	27.01	△1.03	△3.50	28.04	30.51
Tier Iに占める繰延税金資産比率 ②/(2)	29.20	0.03	△1.31	29.17	30.51

【連結】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	10.01	△0.18	△0.08	10.19
(2) Tier I	82,207	△1,489	5,114	83,696
Tier I 比率 (%)	7.01	△0.17	0.17	7.18
(3) Tier II	35,328	46	△1,715	35,282
Tier II 比率 (%)	3.01	△0.01	△0.27	3.02
一般貸倒引当金	13,378	342	61	13,036
負債性資本調達手段等	28,000	—	△2,000	28,000
補完的項目不算入額 (△)	6,050	297	△223	5,753
(4) 控除項目	51	△145	△350	196
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	117,484	△1,298	3,750	118,782
(6) リスク・アセット等	1,172,545	7,280	45,610	1,165,265

(参考)

Tier Iに含まれる繰延税金資産額 ①	24,989	△1,554	△1,285	26,543	26,274
貸借対照表上の繰延税金資産額 ②	26,841	△666	567	27,507	26,274
Tier Iに占める繰延税金資産比率 ①/(2)	30.39	△1.32	△3.69	31.71	34.08
Tier Iに占める繰延税金資産比率 ②/(2)	32.65	△0.21	△1.43	32.86	34.08

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21年3月末比			20年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	10,712	462	365	10,250	10,347
	延滞債権	15,652	△3,027	280	18,679	15,372
	3カ月以上延滞債権	7	6	△2,454	1	2,461
	貸出条件緩和債権	4,046	593	△3,068	3,453	7,114
	合計	30,418	△1,966	△4,877	32,384	35,295

(注) 部分直接償却による減少額

20年9月末：破綻先債権額	12,756百万円	延滞債権額	8,406百万円
21年3月末：破綻先債権額	13,014百万円	延滞債権額	8,365百万円
21年9月末：破綻先債権額	14,722百万円	延滞債権額	8,309百万円

貸出金残高(末残)	1,750,371	20,383	103,006	1,729,988	1,647,365
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.61	0.02	△0.01	0.59	0.62
	延滞債権	0.89	△0.18	△0.04	1.07	0.93
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.14	0.00	0.14
	貸出条件緩和債権	0.23	0.04	△0.20	0.19	0.43
	合計	1.73	△0.14	△0.41	1.87	2.14

【連結】

(百万円、%)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21年3月末比			20年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	11,874	911	944	10,963	10,930
	延滞債権	17,021	△2,625	562	19,646	16,459
	3カ月以上延滞債権	7	6	△2,454	1	2,461
	貸出条件緩和債権	4,046	593	△3,068	3,453	7,114
	合計	32,949	△1,116	△4,016	34,065	36,965

(注) 部分直接償却による減少額

20年9月末：破綻先債権額	13,473百万円	延滞債権額	9,674百万円
21年3月末：破綻先債権額	14,132百万円	延滞債権額	9,931百万円
21年9月末：破綻先債権額	16,274百万円	延滞債権額	10,080百万円

貸出金残高(末残)	1,747,135	21,818	105,277	1,725,317	1,641,858
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.67	0.04	0.01	0.63	0.66
	延滞債権	0.97	△0.16	△0.03	1.13	1.00
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	△0.14	0.00	0.14
	貸出条件緩和債権	0.23	0.03	△0.20	0.20	0.43
	合計	1.88	△0.09	△0.37	1.97	2.25

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。
 3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	9,735	△2,162	11,897	11,516
一般貸倒引当金	5,858	△16	5,874	6,864
個別貸倒引当金	3,877	△2,145	6,022	4,651

【連結】

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	18,080	△1,751	19,831	19,010
一般貸倒引当金	13,290	388	12,902	13,317
個別貸倒引当金	4,789	△2,140	6,929	5,693

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
引当率	32.00	△4.73	36.73	32.62

(注) 引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

【連結】

(%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
引当率	54.87	△3.34	58.21	51.42

(注) 引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,889	169	1,083	13,806
危険債権	13,679	△3,246	△1,045	14,724
要管理債権	4,053	599	△5,522	9,575
合計(A)	32,621	△2,480	△5,485	38,106
正常債権	1,765,380	15,057	97,316	1,668,064
総与信残高(B)	1,798,002	12,577	91,831	1,706,171
開示債権比率(A)/(B)	1.81	△0.15	△0.42	1.96
				2.23

(参考) 部分直接償却額

部分直接償却額	23,031	1,652	1,868	21,379	21,163
---------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
保全額(C)	31,286	△1,322	△3,385	34,671
貸倒引当金	4,641	△1,989	△2,089	6,730
担保・保証等	26,645	668	△1,295	27,940
保全率(C)/(A)	95.90	3.01	4.92	92.89
				90.98

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳(平成21年9月末)【単体】

(百万円、%)

	債権額	保全額			保全率
			貸倒引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,889	14,889	2,122	12,766	100.00
危険債権	13,679	12,405	1,757	10,647	90.68
要管理債権	4,053	3,992	761	3,230	98.49
合計	32,621	31,286	4,641	26,645	95.90

6. 業種別貸出金【単体】

日本標準産業分類の改定（平成 19 年 11 月）に伴い、「国内店分（除く特別国際金融取引勘定）」に係る各業種別の貸出金残高は、21 年 3 月末までは改定前の区分に基づき、21 年 9 月末は改定後の区分に基づき記載しております。

(百万円)

	21 年 9 月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,750,371
製造業	89,491
農業, 林業	653
漁業	56
鉱業, 採石業, 砂利採取業	121
建設業	42,552
電気・ガス・熱供給・水道業	239
情報通信業	3,351
運輸業, 郵便業	19,203
卸売業, 小売業	63,246
金融業, 保険業	12,767
不動産業, 物品賃貸業	158,240
各種サービス業	63,091
地方公共団体	44,808
その他	1,252,547

	21 年 3 月末	20 年 9 月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,729,988	1,647,365
製造業	91,767	81,134
農業	85	96
林業	580	580
漁業	70	58
鉱業	125	98
建設業	44,303	41,702
電気・ガス・熱供給・水道業	241	90
情報通信業	3,926	3,198
運輸業	18,089	16,446
卸売・小売業	64,736	65,914
金融・保険業	14,529	16,518
不動産業	105,555	104,390
各種サービス業	70,423	72,125
地方公共団体	53,074	40,074
その他	1,262,477	1,204,934

7. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(平成21年9月末現在)

(億円、%)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 115	19	95	— (2)	— (8)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 148	127	21	100.00	破綻先債権	107
実質破綻先 33	18	15	— (1)	— (9)					延滞債権	156
破綻懸念先 135	64	58	12 (17)		危険債権 136	106	17	90.68		
要 注 意 先	要管理先 44	4	40		要管理債権 40	32	7	98.49	3ヶ月以上 延滞債権	0
	要管理先 以外の 要注意先 1,313	526	786		開示債権計 (A) 326	266	46	95.90	貸出条件 緩和債権	40
正常先 16,041	16,041				正常債権 17,653	総与信に占める 金融再生法開示基準による 不良債権の割合 (A)/(B)=1.81%		総貸出金に占める リスク管理債権の割合 (C)/(D)=1.73%		
合計 17,683	16,674	996	12 (20)	— (17)	総与信(B) 17,980				貸出金(D)	17,503

注1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

- 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。また、金融再生法開示基準の対象となる貸出金等与信関連債権には、上記に加え、銀行保証付私募債も含まれております。
- 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。
I分類額……引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。
II分類額……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。
III・IV分類額……全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上。
- 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）は分類額に対する引当額であります。

IV 2行合算分、池田泉州ホールディングス

1. 損益の状況【2行単純合算】

(百万円)

	21年度中間期		20年度中間期
		20年度中間期比	
1 業務粗利益	36,358	2,994	33,364
2 資金利益	30,864	△3,981	34,845
3 役員取引等利益	1,263	△893	2,156
4 その他業務利益	4,230	7,867	△3,637
5 経費(△)	24,907	△1,492	26,399
6 うち人件費(△)	11,205	△697	11,902
7 うち物件費(△)	12,389	△621	13,010
8 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,451	4,486	6,965
9 コア業務純益	7,122	△5,014	12,136
10 国債等債券損益(5勘定戻)	4,329	9,500	△5,171
11 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	1,075	△517	1,592
12 業務純益	10,376	5,003	5,373
13 臨時損益	△2,412	3,324	△5,736
14 うち不良債権処理額(△) ②	2,551	△3,123	5,674
15 うち株式等関係損益	2,151	△718	2,869
16 経常利益	7,963	8,325	△362
17 特別損益	△581	△1,840	1,259
18 うち償却債権取立益 ③	546	△283	829
19 うち貸倒引当金等戻入益 ④	263	△383	646
20 税引前中間純利益	7,382	6,486	896
21 法人税等合計(△)	695	△1,270	1,965
22 法人税、住民税及び事業税(△)	△82	22	△104
23 法人税等調整額(△)	778	△1,292	2,070
24 中間純利益	6,687	7,755	△1,068
25 与信関連費用 ①+②-③-④	2,817	△2,973	5,790

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産・負債の状況【2行単純合算】

(1) 預金、貸出金、有価証券等残高

① 期末残高

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
預 金	4,231,206	132,472	187,072	4,044,134
貸 出 金 (i)	3,412,588	16,975	146,484	3,266,104
有価証券	1,223,891	167,007	170,257	1,053,634
うち私募債 (ii) ※	31,766	△5,434	△8,431	40,197
(i) + (ii)	3,444,354	11,540	138,052	3,306,302

※ 保証協会保証付私募債と銀行保証付私募債の合計

② 期中平均残高

(百万円)

	21年9月期		21年3月期	20年9月期
	21年3月期比	20年9月期比		
預 金	4,189,861	144,153	174,617	4,015,244
貸 出 金	3,385,202	101,012	144,087	3,241,115
有価証券	1,158,469	37,956	1,004	1,157,465

(参考1) 預金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
個人預金	3,478,492	52,819	106,500	3,371,992
法人預金	752,713	79,653	80,572	672,141
うち一般法人	658,816	69,760	55,946	602,870
うち金融機関	9,683	△882	△1,632	11,315
うち公 金	84,213	10,774	26,258	57,955
合 計	4,231,206	132,472	187,072	4,044,134
うち外貨預金	11,723	2,555	5,541	6,182

(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸 出 金	3,412,588	16,975	146,484	3,266,104
事業性残高	1,601,835	△36,589	21,784	1,580,051
個人ローン残高	1,810,753	53,564	124,700	1,686,053
住宅ローン残高	1,693,507	55,897	131,313	1,562,194
その他ローン残高	117,246	△2,333	△6,613	123,859

(参考3) 中小企業等貸出残高・比率

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出残高	2,900,297	41,646	113,874	2,786,423
中小企業等貸出比率	84.98	0.80	△0.33	85.31

(参考4) 保証協会保証付融資 (期末残高)

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付融資残高	236,508	10,501	27,465	209,043

(参考5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保証協会保証付私募債	3,944	△153	4,097	4,404
銀行保証付私募債	27,821	△5,282	33,103	35,793
合計	31,766	△5,434	37,200	40,197

(2) 投資信託・公共債・保険窓販

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
投資信託預かり資産残高	247,716	28,907	218,809	287,853

(百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
公共債預かり資産残高	80,425	2,762	77,663	76,242

(百万円)

	21年度上期		20年度下期	20年度上期
	20年度下期比	20年度上期比		
年金保険販売額	33,193	14,550	18,643	31,567

3. 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
開示債権残高 (A)	74,847	△3,176	78,023	79,281
総与信残高 (B)	3,477,690	8,374	3,469,316	3,345,737
開示債権比率(A)/(B)	2.15	△0.09	2.24	2.36

4. 池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等

池田泉州ホールディングス(連結)の22年3月期の業績につきましては、経常収益1,200億円、経常利益131億円、当期純利益102億円を予想しております。

配当につきましては、普通株式2円70銭、第一種優先株式は196円を18.5で除した額、第二種優先株式は204円50銭を18.5で除した額を予定しております。

(1) 池田泉州ホールディングス

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	21年度予想
営業収益	6,600
営業利益	5,800
経常利益	5,800
当期純利益	5,800

【連結】

(百万円)

	21年度予想
経常収益	120,000
経常利益	13,100
当期純利益	10,200

② 配当予想

	21年度予想
普通株式	2円70銭
第一種優先株式	196円を18.5で 除した額
第二種優先株式	204円50銭を 18.5で除した額

③ 自己資本比率の予想

(%)

	22年3月末 (予想)
自己資本比率(連結)	10%程度

(2) 池田銀行

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	21 年度予想		20 年度実績
		20 年度比	
経常収益	60,000	△16,682	76,682
経常利益	9,500	43,650	△34,150
当期純利益	10,000	47,234	△37,234
業務純益	13,000	15,439	△2,439
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,000	11,827	2,173
コア業務純益	11,000	△6,943	17,943
与信関連費用	4,500	△7,945	12,445

【連結】

(百万円)

	21 年度予想		20 年度実績
		20 年度比	
経常収益	67,000	△16,201	83,201
経常利益	9,500	44,236	△34,736
当期純利益	10,000	47,453	△37,453

② 自己資本比率の予想

(%)

	22 年 3 月末 (予想)	21 年 9 月末	21 年 3 月末
自己資本比率 (単体)	10%程度	9.96	9.55
自己資本比率 (連結)	10%程度	9.82	9.39

(3) 泉州銀行

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	21 年度予想		20 年度実績
		20 年度比	
経常収益	48,000	△5,984	53,984
経常利益	3,500	3,468	32
当期純利益	900	731	169
業務純益	5,900	△1,398	7,298
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,900	△2,000	7,900
コア業務純益	4,400	△3,672	8,072
与信関連費用	2,300	△2,519	4,819

【連結】

(百万円)

	21 年度予想		20 年度実績
		20 年度比	
経常収益	53,000	△6,052	59,052
経常利益	3,600	3,893	△293
当期純利益	200	137	63

② 自己資本比率の予想

(%)

	22 年 3 月末 (予想)	21 年 9 月末	21 年 3 月末
自己資本比率 (単体)	10%程度	10.18	10.32
自己資本比率 (連結)	10%程度	10.01	10.19